



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 アディッシュ株式会社
 コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画本部長 (氏名) 久保 芳和 TEL 03-6869-3777
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信を予定しております。）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,420	—	98	—	107	—	77	—
2021年12月期	2,992	9.9	51	592.8	70	1,313.0	48	—

(注) 包括利益 2022年12月期 78百万円 (—%) 2021年12月期 49百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	42.89	41.87	11.2	8.2	2.9
2021年12月期	27.30	26.24	7.9	6.2	1.7

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,458	727	49.8	404.19
2021年12月期	1,163	645	55.4	359.23

(参考) 自己資本 2022年12月期 725百万円 2021年12月期 645百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	93	△15	136	849
2021年12月期	112	△55	△72	634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	14.0	50	△49.0	50	△53.6	33	△57.2	18.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） アディッシュオーパス株式会社、 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,796,160株	2021年12月期	1,796,160株
2022年12月期	129株	2021年12月期	129株
2022年12月期	1,796,031株	2021年12月期	1,787,825株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,978	—	42	—	71	—	49	—
2021年12月期	2,767	6.7	10	—	55	1,024.8	37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	27.31	26.67
2021年12月期	21.00	20.19

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,309	676	51.6	376.30
2021年12月期	1,075	625	58.1	348.11

(参考) 自己資本 2022年12月期 675百万円 2021年12月期 625百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益認識に関する会計基準が異なることから、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化に伴う景気回復の兆しがみられた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、急激な円安の進行等による物価上昇など、依然として企業活動や個人消費の動向は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、インターネット業界を取り巻く環境は、経済産業省が公開する『特定サービス産業動態統計調査』によると、インターネット付随サービス業の業務種類別売上高は2022年10月確報値において181,971百万円となり、市場規模は緩やかな拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループは、主力サービスであるカスタマーサクセス及びカスタマーサポート支援サービスを提供する「ソーシャルアプリサポート」、24時間365日体制の投稿モニタリングサービスを提供する

「インターネットモニタリング」を主軸にした、カスタマーリレーション事業の成長率と生産性向上による収益の向上を図ってまいりました。また、カスタマーサクセス支援プログラム「CSブートキャンプ」を推進し、カスタマーサクセスに課題を感じている企業に向けた取り組みを継続しており、計画どおりに推移しております。

新規の取り組みとしては、カスタマーサクセス支援にかかわるデータ基盤の構築支援を機動的に行うべく、「アディッシュオーパス株式会社」を2022年11月に設立いたしました。また、スタートアップ市場を中心とするカスタマーサクセス人材の需要増加に応えるべく、採用活動への注力及び人材育成プログラムとして体系的にカスタマーサクセスの手法を学ぶための教育コンテンツ「カスタマーサクセスプライムラーニング(略称:CSPL)」を作成し、2022年11月から順次全社員を対象に当コンテンツを使用した教育訓練の実施を進めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,420,367千円、営業利益98,080千円、経常利益107,847千円、親会社株主に帰属する当期純利益77,026千円となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,291,451千円となり、前連結会計年度末に比べ291,809千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加214,833千円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は売掛金)の増加77,629千円によります。固定資産は167,506千円となり、前連結会計年度末に比べ3,297千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の増加6,510千円、差入保証金の減少2,511千円によります。

この結果、総資産は1,458,958千円となり、前連結会計年度末に比べ295,106千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は585,010千円となり、前連結会計年度末に比べ101,665千円増加いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金の増加23,634千円、未払金の増加31,036千円、未払法人税等の増加16,652千円によります。固定負債は146,486千円となり、前連結会計年度末に比べ111,173千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加110,712千円によります。

この結果、負債合計は731,496千円となり、前連結会計年度末に比べ212,839千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は727,462千円となり、前連結会計年度末に比べ82,267千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上77,026千円によります。

この結果、自己資本比率は49.8%(前連結会計年度末は55.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ214,833千円増加し、当連結会計年度末には849,018千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は93,651千円(前年同期比△16.8%)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上107,847千円、売上債権の増加77,026千円、棚卸資産の減少13,353千円、未払金の増加29,346千円、未払費用の増加14,594千円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,117千円(前年同期比△72.9%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,151千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は136,246千円(前期は72,457千円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出65,654千円によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは創業以来、ソーシャルメディア領域やゲーム・アプリ領域でサービスを展開する様々な企業に対してカスタマーリレーションサービスを提供することで堅調な成長をしております。最近では、シェアリングエコノミー領域、Fintech領域、MaaS領域といった成長性の高い市場で活躍する企業や、スタートアップ等へのサービス提供が増加しております。

日本国内におけるスタートアップの資金調達額は大幅な増加傾向にあり、急拡大・急成長を遂げるスタートアップがサービス拡大を実現するためにカスタマーサクセスのニーズが増加しております。これに伴い、スタートアップ向けカスタマーサクセス支援サービスを提供する当社グループの新規需要が大きく増加しております。

2022年12月期におきましては、前連結会計年度から継続し、スタートアップや新規事業向けカスタマーサクセス&サポートチーム早期立ち上げ支援サービス「CSブートキャンプ」を、10億円以上の資金調達を実施した国内スタートアップをはじめとする多くのスタートアップに対して提供し、カスタマーサクセス支援を実施しており、2023年12月期においてもサービス提供を拡大していく予定であります。

また、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)市場におきましては、従来から存在するカスタマーサポートのアウトソーシングニーズに加え、市場の変化として顧客を成功体験へ導くカスタマーサクセスの支援ニーズが大幅に増加しております。このような市場動向を受け、当社グループでは、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、「スタートアップにおけるカスタマーサクセス支援のトップパートナー」を目指しております。

これらにより、2023年12月期の当社グループ業績につきましては、売上高3,900百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益50百万円(前年同期比49.0%減)、経常利益50百万円(前年同期比53.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益33百万円(前年同期比57.2%減)となる見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,184	849,018
売掛金	309,583	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	387,212
仕掛品	13,811	—
貯蔵品	559	1,017
前払費用	30,307	43,958
その他	11,646	10,519
貸倒引当金	△451	△275
流動資産合計	999,642	1,291,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,261	86,814
減価償却累計額	△30,343	△37,163
建物及び構築物(純額)	54,917	49,650
工具、器具及び備品	46,449	59,819
減価償却累計額	△27,699	△36,313
工具、器具及び備品(純額)	18,750	23,506
有形固定資産合計	73,668	73,156
無形固定資産		
その他	393	203
無形固定資産合計	393	203
投資その他の資産		
差入保証金	85,736	83,225
繰延税金資産	4,400	10,911
その他	10	10
投資その他の資産合計	90,147	94,146
固定資産合計	164,209	167,506
資産合計	1,163,851	1,458,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,888	41,776
1年内返済予定の長期借入金	32,334	55,968
未払金	39,620	70,656
未払費用	238,015	252,641
未払法人税等	11,736	28,389
未払消費税等	50,704	66,490
前受金	33,030	—
契約負債	—	41,520
預り金	23,317	27,456
その他	698	110
流動負債合計	483,344	585,010
固定負債		
長期借入金	33,380	144,092
退職給付に係る負債	1,932	2,394
固定負債合計	35,312	146,486
負債合計	518,656	731,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,047	54,047
資本剰余金	449,782	449,782
利益剰余金	142,921	221,528
自己株式	△359	△359
株主資本合計	646,391	724,997
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,196	945
その他の包括利益累計額合計	△1,196	945
新株予約権	—	427
非支配株主持分	—	1,091
純資産合計	645,194	727,462
負債純資産合計	1,163,851	1,458,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,992,674	3,420,367
売上原価	1,897,063	2,169,279
売上総利益	1,095,610	1,251,088
販売費及び一般管理費	1,043,771	1,153,008
営業利益	51,839	98,080
営業外収益		
受取利息	48	50
受取賃貸料	8,546	725
助成金収入	16,867	12,193
雑収入	2,461	889
営業外収益合計	27,923	13,857
営業外費用		
支払利息	1,120	1,717
為替差損	938	1,358
株式交付費	14	—
賃貸費用	6,616	521
その他	470	493
営業外費用合計	9,159	4,090
経常利益	70,603	107,847
特別損失		
固定資産除却損	506	0
特別損失合計	506	0
税金等調整前当期純利益	70,096	107,847
法人税、住民税及び事業税	19,227	38,997
法人税等調整額	2,069	△7,367
法人税等合計	21,296	31,629
当期純利益	48,799	76,217
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△808
親会社株主に帰属する当期純利益	48,799	77,026

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	48,799	76,217
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,053	2,141
その他の包括利益合計	1,053	2,141
包括利益	49,852	78,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,852	79,168
非支配株主に係る包括利益	—	△808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	234,793	259,741	94,122	△286
当期変動額				
新株の発行	4,647	4,647		
親会社株主に帰属する当期純利益			48,799	
自己株式の取得				△73
減資	△185,393	185,393		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△180,746	190,040	48,799	△73
当期末残高	54,047	449,782	142,921	△359

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	588,370	△2,249	△2,249	586,121
当期変動額				
新株の発行	9,294		—	9,294
親会社株主に帰属する当期純利益	48,799		—	48,799
自己株式の取得	△73		—	△73
減資	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,053	1,053	1,053
当期変動額合計	58,020	1,053	1,053	59,073
当期末残高	646,391	△1,196	△1,196	645,194

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	54,047	449,782	142,921	△359
会計方針の変更による累積的影響額			1,580	
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,047	449,782	144,502	△359
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			77,026	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	77,026	—
当期末残高	54,047	449,782	221,528	△359

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	646,391	△1,196	△1,196	—
会計方針の変更による累積的影響額	1,580		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	647,971	△1,196	△1,196	—
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	77,026		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,141	2,141	427
当期変動額合計	77,026	2,141	2,141	427
当期末残高	724,997	945	945	427

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	645,194
会計方針の変更による累積的影響額		1,580
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	646,775
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		77,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091	3,660
当期変動額合計	1,091	80,687
当期末残高	1,091	727,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,096	107,847
減価償却費	13,775	17,416
差入保証金償却額	2,356	2,070
株式報酬費用	—	427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,234	346
受取利息	△48	△50
支払利息	1,120	1,717
為替差損益 (△は益)	509	1,590
固定資産除却損	506	0
株式交付費	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,959	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△77,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,661	13,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,248	△12,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,042	15,786
未払金の増減額 (△は減少)	1,304	29,346
未払費用の増減額 (△は減少)	63,093	14,594
前受金の増減額 (△は減少)	△1,585	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	8,490
その他	△3,842	△10,362
小計	112,834	113,259
利息の受取額	49	50
利息の支払額	△917	△2,178
法人税等の支払額	△15,821	△22,386
法人税等の還付額	16,372	4,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,515	93,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,131	△15,151
無形固定資産の取得による支出	—	△157
差入保証金の差入による支出	△500	—
差入保証金の回収による収入	4	192
預り保証金の返還による支出	△13,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,827	△15,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	0
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△81,664	△65,654
株式の発行による収入	9,279	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,900
自己株式の取得による支出	△73	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,457	136,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,387	214,833
現金及び現金同等物の期首残高	649,572	634,184
現金及び現金同等物の期末残高	634,184	849,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより従来検収時に収益を認識していた取引及び契約開始時に収益を認識していた取引について、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、ごく短期な契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上が5,814千円、売上原価がそれぞれ44千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,769千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は1,580千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カスタマーレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	359.23円	404.19円
1株当たり当期純利益	27.30円	42.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.24円	41.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	645,194	727,462
純資産の部の合計額から控除する金額	—	1,518
(うち、新株予約権(千円))	—	(427)
(うち、非支配株主持分(千円))	—	(1,091)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	645,194	725,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,796,031	1,796,031

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	48,799	77,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,799	77,026
普通株式の期中平均株式数(株)	1,787,825	1,796,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,922	43,658
(うち新株予約権(株))	(71,922)	(43,658)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数11,868個)	新株予約権3種類(新株予約権の数10,872個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。